



2017年11月28日

各位

会社名 日立金属株式会社  
代表者名 執行役社長 平木 明敏  
(コード番号 5486 東証第一部)  
問い合わせ先 コミュニケーション室長 南 達也  
(TEL.03-6774-3077)

## 株式会社三徳の子会社化に向けた基本契約締結に関するお知らせ

日立金属株式会社（以下、「当社」）は、本日、レア・アースの原料から高純度化合物、各種合金までを取り扱うレア・アース総合メーカーの株式会社三徳（以下、「三徳」）と、三徳株式を取得し三徳を子会社化する手順について合意し、基本契約（以下、本契約）を締結いたしました。

なお、上記三徳の子会社化については、公正取引委員会による承認を前提といたします。

### 1. 背景・目的

当社磁性材料カンパニーは、世界最高レベルの磁力を有するネオジム磁石 NEOMAX®を軸に、自動車分野をはじめ、IT・家電分野、産業機械分野、医療・環境・エネルギー分野などにおいて、小型・軽量化、高効率・省エネルギー化、環境性能向上に重要な材料として、高性能磁石を幅広く供給しています。

一方、三徳は、世界で初めてレア・アースの熔融塩電解<sup>\*1</sup>やレア・アース急冷合金<sup>\*2</sup>の量産化に成功するなど合金組織制御技術中心に高い技術力を保有し、レア・アースの原料から高純度化合物、各種合金までを一貫生産しています。特にネオジム磁石の原材料となるネオジム磁石合金については、その製法であるストリップキャストニング<sup>\*3</sup>に関連する特許を保有し、レア・アース総合メーカーとして世界をリードしています。

当社は、xEV<sup>\*4</sup>などグローバル市場の大きな成長が期待される中で、高性能磁石の競争力強化のためにグローバルでの生産体制強化と原材料から製品に至るマテリアルフローの最適化に取り組んできました。その一環としてネオジム磁石合金製造や新たなリサイクル技術の開発に積極的な投資を行ってきましたが、さらに取り組みを加速するために三徳を子会社化することといたしました。

当社は、三徳の子会社化により、ネオジム磁石事業の合金製造から磁石製造、リサイクルまでの一貫生産体制を整備することで、安定生産体制を構築し、グローバル市場で持続的な成長を実現していきます。

\*1 レア・アースの熔融塩電解：レア・アースを含む酸化物から電気分解によってレア・アースを分離する方法

\*2 レア・アース急冷合金：急冷することで組織を微細化したレア・アース合金

\*3 ストリップキャストニング：溶解した材料を、回転するロール上で急冷し凝固させる方法

ネオジム磁石合金の一方向凝固薄片を量産化する技術

\*4 xEV：電気自動車(EV)、ハイブリッド電気自動車(HEV)、プラグインハイブリッド電気自動車(PHEV)の総称

## 2. 三徳の概要

(1) 名 称	株式会社三徳		
(2) 所 在 地	兵庫県神戸市東灘区深江北町4丁目14番34号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡田 力		
(4) 事 業 内 容	希土化合物、希土メタル、磁石材料、電池材料の製造・販売		
(5) 資 本 金	1,500 百万円		
(6) 売 上 高	17,792 百万円 (2017年3月期)		
(7) 設 立	1949年		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済み株式数の4.5%を保有しています。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間で販売及び仕入取引の関係があります。	

## 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

本契約に基づく三徳株式の取得は、公正取引委員会の承認を前提としていること、また、今後、三徳の株主と三徳株式の譲渡について、個別に合意していくことから、現時点で取得株式数は確定しておりません。

## 4. スケジュール

(1) 当 社 決 定 日	2017年11月28日
(2) 基本契約締結日	2017年11月28日
(3) 本契約に基づく三徳株式の取得	2018年4月2日 (公正取引委員会の承認を前提とした予定)

## 5. 業績への影響

本件の当社連結業績への影響につきましては、現在精査中です。  
なお、2018年3月期の当社連結業績に与える影響はありません。

以上

(参考)

当期連結業績予想 (2017年4月28日公表分) 及び前期連結実績 (単位: 百万円)

	売上収益	調整後営業利益	税引前利益	親会社株主に 帰属する当期利益
当期連結業績予想 (2018年3月期)	950,000	80,000	63,000	45,000
前期連結実績 (2017年3月期)	910,486	65,983	66,016	50,593

【報道機関からのお問い合わせ】 コミュニケーション室

TEL 03-6774-3077